

全固体電池調査

Weekly Intelligence Report

2026-04-26 | 14件 | 5カ国

troy-technical.jp

今週のキーワード

全固体電池量産

日中米で2026年目標が具体化

14

件
記事数

5

カ国
対象国

32.1

%
市場CAGR

30

%
コスト減

今週的全14記事 — 5軸評価で読むべき記事を選ぶ

各列の見方 — 技術新規性：ブレークスルー度合い 実用化距離：製品として使える近さ 市場インパクト：業界全体への影響規模
データ信頼性：定量データ・査読の有無 日本関連度：日本の企業・サプライチェーンとの直接的関連性

#	記事タイトル	種別	技術 新規性	実用化 距離	市場 インパクト	データ 信頼性	日本 関連度	一行サマリ
#01	QuantumScape決算	企業戦略	●●●○ ○	●●●● ○	●●●● ○	●●●● ○	●●●○ ○	QuantumScapeが全自動パイロットライン「イーグルライン」稼働、AI統合で品質向上、顧客出荷へ。財務課題は継続。
#02	Solid Power決算告知	企業戦略	●●●○ ○	●●●○ ○	●●●○ ○	●●●○ ○	●●●○ ○	Solid Power社が2026年Q1決算発表を告知。硫化物系固体電解質材料の供給とライセンス供与でEV市場参入を目指す。
#03	米国市場予測	市場概観	●●●○ ○	●●●● ●	●●●● ○	●●●○ ○	●●●○ ○	米国全固体電池市場は2026年に3.99億ドル、2035年には48.92億ドルへ年率32.1%で成長予測。EVとウェアラブルが牽引。
#04	QuantumScape株価	市場危機	●●●○ ○	●●●● ○	●●●○ ○	●●●○ ○	●●●○ ○	QuantumScape株が決算発表前に急騰。技術への期待と収益性への懐疑が交錯、幹部株売却も懸念材料。
#05	固体電解質動向	技術比較	●●●○ ○	●●●○ ○	●●●○ ○	●●●○ ○	●●●● ○	全固体電解質材料の技術動向と特許ランドスケープを分析。硫化物、酸化物、ポリマー系のトレードオフと未解決課題を解説。
#06	日産全固体戦略	企業戦略	●●●○ ○	●●●○ ○	●●●● ○	●●●● ○	●●●● ●	日産がAI統合型車両と全固体電池戦略を発表。2028年頃の量産化を目指し、将来的なコスト削減ポテンシャルを予測。
#07	量産化動向と課題	解説記事	●●●○ ○	●●●● ○	●●●● ●	●●●○ ○	●●●● ●	2026年を見据え、トヨタ、中国企業、QuantumScapeが全固体電池量産化を加速。高コスト、界面抵抗、歩留まりが課題。
#08	SSB次の飛躍	解説記事	●●●○ ○	●●●○ ○	●●●● ○	●●●○ ○	●●●○ ○	全固体電池はEVコスト30%削減、高エネルギー密度リチウム金属負極採用でEV市場を変革する可能性。量産化と材料開発が課題。
#09	固体電解質市場予測	市場概観	●●●○ ○	●●●● ●	●●●● ○	●●●○ ○	●●●○ ○	リチウム電池用固体電解質市場は2026年～2033年に103%の収益成長予測。安全性・エネルギー密度向上とクリーンエネルギー需要が牽引。
#10	MBAK株価分析	企業戦略	●●●○ ○	●●●○ ○	●●●○ ○	●●●○ ○	●●●○ ○	MBAK Energy Solutionsは全固体電池含む非化石燃料製品を開発。OTCPK上場、時価総額1406万ドル。アジア市場にも関与。
#11	広西ASEAN展示会	市場概観	●●●○ ○	●●●● ○	●●●● ○	●●●○ ○	●●●● ○	2026広西（ASEAN）新エネルギー展示会開催。東風汽車が2026年に航続距離1000km超の全固体電池搭載を発表。
#12	上海国防博覧会	技術比較	●●●○ ○	●●●○ ○	●●●○ ○	●●●○ ○	●●●○ ○	2026年上海国防科学技術博覧会で新エネルギー電源電池展示エリア開設。全固体電池含む先進バッテリーの国防分野統合進む。

#	記事タイトル	種別	技術 新規性	実用化 距離	市場 インパクト	データ 信頼性	日本 関連度	一行サマリ
#13	グローバル市場予測	市場概観	●○○○ ○	●●●● ●	●●●● ●	●●●○ ○	●●●● ○	グローバル全固体電池市場は2026年～2033年に着実な成長予測。EV需要増と技術革新が牽引、アジア太平洋地域が主要市場。
#14	固体電解質開発	技術比較	●●●○ ○	●●○○ ○	●●●○ ○	●●●○ ○	●●●● ○	全固体電池向け固体電解質材料はイオン伝導性向上と機械的強度強化に注力。薄膜、セラミック、ハイブリッド電解質など多様な材料を探索。

●●●●○ 高 ●●●○ 中高 ●●○○ 中 ●○○○ 低 | 背景黄色 = 注目記事

今週、判断に影響する3つの問い

① 2026-2028年の全固体電池量産化目標、貴社是对应可能か？

トヨタ、日産、中国勢、QuantumScapeなど主要プレイヤーが2026-2028年を量産化目標に掲げています。特に東風汽車は2026年に航続距離1000km超の全固体電池搭載EVを発表。このスピード感に、材料供給、部品製造、そしてEV設計の各部門は追従できるでしょうか？

② 硫化物系電解質の高コスト課題、自社の材料戦略に影響は？

硫化物系固体電解質は液系電解質に比べ約5倍高価と指摘されています。このコスト課題は、材料メーカーの収益性、セルメーカーの調達戦略、そしてEVメーカーの車両価格設定に直接影響します。貴社はどの電解質系に注力し、コストダウン戦略をどう描いていますか？

③ 海外競合のAI統合生産、日本の製造現場は追いつけるか？

QuantumScapeは全自動パイロットライン「イーグルライン」にAIモデルを統合し、品質と信頼性を大幅に向上させています。日本の製造業は高品質を強みとしますが、AIを活用した生産効率と品質管理の進化に対し、自社の製造プロセスや技術者育成は十分でしょうか？

日本企業にとっての「機会 vs 脅威」

日本企業にとっての「機会 vs 脅威」マトリクス



項目	象限	↑ 機会	↓ 脅威
● 日産戦略	機会大	日系OEMの競争力向上	—
● 市場成長	機会大	新規事業参入の好機	—
● 量産加速	注意	新市場創出と材料需要増	競合激化とコスト課題
● QS進展	注意	技術成熟度向上	海外競合の先行
● 材料開発	注意	新規材料開発の加速	材料技術の陳腐化
● 海外競合	注意	—	海外勢の技術優位性
● 中国ASEAN	脅威大	—	中国勢の市場席卷

● SSB概要	参考	—	—
---------	----	---	---

深掘り ① — 日産、AIと全固体電池でEV戦略加速

#06 | 2026/04/21 | carview! (くるまのニュース) | 技術新規性 ●●●○○ 実用化距離 ●●●○○ 市場インパクト ●●●●○
データ信頼性 ●●●●○ 日本関連度 ●●●●●

日産自動車は「モビリティインテリジェンス」を核とした新ビジョンを発表し、AI駆動技術と全固体電池技術を統合する戦略を明らかにしました。全固体電池の量産化目標は2028年頃で、初期段階ではコスト削減は限定的としつつも、長期的には液系リチウムイオン電池比で数割のコスト削減ポテンシャルを見込んでいます。高エネルギー密度と高速充電能力によりEV性能を飛躍的に向上させ、電力系統への貢献など広範な社会的価値を強調しています。

この戦略は、EVの航続距離不安解消と充電インフラ依存度低減に貢献し、EV普及を加速させる可能性を秘めています。AIとの組み合わせにより、車両が単なる移動手段ではなく、生活空間の一部となる未来像を描いています。日本の自動車産業が世界市場で競争力を維持するための重要な要素となるでしょう。

▶ 技術者の視点

日産の2028年量産化目標は、トヨタに続く具体的なロードマップとして注目されます。初期コスト課題は現実的ですが、将来的な数割のコスト削減ポテンシャルは、材料最適化と製造プロセス革新が前提となります。特にAI統合による品質向上は、QuantumScapeの事例とも重なり、今後の製造技術の標準となる可能性が高いです。【機会】日本の材料・部品メーカーは、日産のサプライチェーンに早期から参画することで、技術開発と量産化のノウハウを蓄積できる。EV設計部門は、全固体電池の特性を活かした次世代車両コンセプトを先行して検討する好機です。【脅威】目標達成には、固体電解質や電極材料の安定供給とコスト競争力確保が不可欠であり、海外勢に遅れを取るとサプライチェーンの主導権を失うリスクがあります。AIを活用した生産技術への投資が遅れると、製造コストや品質で劣後する可能性があります。【次のアクション】R&D部門は日産の技術説明会の詳細を深掘りし、材料・プロセス技術の要求仕様を把握すること。経営企画部門は、日産の戦略が自社の事業計画に与える影響を評価し、提携戦略を検討すべきです。

深掘り ② — 全固体電池量産化、2026年目標の攻防

#07 | 2026/04/19 | 技術情報発信 (素材技術を未来へ) | 技術新規性 ●●○○○ 実用化距離 ●●●●○ 市場インパクト ●●●●●
データ信頼性 ●●●○○ 日本関連度 ●●●●●

全固体電池の量産化は2026年を節目に加速しており、トヨタは2026年初期量産、2027年本格量産、2030年までに年間9GWhを目指す計画です。中国企業も吉利が2026年に高エネルギー密度全固体電池をタクシーに搭載する計画を発表するなど、積極的な動きを見せています。QuantumScapeもパイロット生産ラインを稼働させ、量産化に向けた具体的な進展を報告しています。

しかし、高コスト（硫化物系電解質は液系比約5倍）、電極と固体電解質間の界面抵抗、リチウム dendrite 形成、製造歩留まり、高品質原材料の確保といった技術的・経済的課題が依然として存在します。これらの課題克服が、各社の市場競争力を左右する重要な要素となるでしょう。

▶ 技術者の視点

主要企業の2026-2028年量産化目標は非常に野心的であり、特にトヨタの9GWh/年という目標は、材料・部品サプライヤーにとって大きなビジネスチャンスを含みます。しかし、硫化物系電解質のコストが液系比5倍という指摘は、量産化における最大の障壁の一つです。このコストをどこまで下げられるかが、全固体電池の普及速度を決定します。【機会】日本の材料メーカーは、高純度固体電解質材料や界面制御技術の開発で先行することで、グローバルサプライチェーンにおける優位性を確立できます。部品メーカーは、全固体電池特有のパッケージングや熱マネジメント技術の開発で差別化を図る機会があります。【脅威】中国勢の積極的な量産化とコストダウン競争は、日本の材料・セルメーカーにとって大きな脅威です。界面抵抗やデンドライト形成といった技術課題の解決が遅れば、市場投入で後れを取る可能性があります。【次のアクション】調達部門は、固体電解質材料のコスト構造とサプライヤーの技術ロードマップを詳細に調査し、R&D部門は、界面抵抗低減やデンドライト抑制に関する共同研究を加速すべきです。

深掘り ③ — QuantumScape、AI統合で量産化へ前進

#01 | 2026/04/23 | GuruFocus | 技術新規性 ●●●○○ 実用化距離 ●●●●○ 市場インパクト ●●●●○
データ信頼性 ●●●●○ 日本関連度 ●●●○○

全固体電池のバイオニアであるQuantumScapeは、2026年第1四半期決算で、全自動パイロット生産ライン「イーグルライン」の設置と稼働を開始したと報告しました。このラインには先進的なAIモデルが統合され、バッテリーセルの品質と信頼性が大幅に向上したとされています。QSE-5セルの初期生産が進行中で、第2四半期には顧客出荷がサポートされる見込みです。

財務面ではGAAP純損失1億80万ドル、調整後EBITDA損失6320万ドルと多額の先行投資が続いていますが、顧客への請求額1100万ドルを計上し、開発活動とパートナーからの支払いが貢献しています。フォルクスワーゲン・グループ傘下のPowerCoとの協力も継続しており、EV市場への早期実用化を目指しています。

▶ 技術者の視点

QuantumScapeの「イーグルライン」稼働とAI統合による品質向上は、全固体電池の量産化における大きなマイルストーンです。AIによる学習サイクルの加速は、製造プロセスの最適化と歩留まり向上に不可欠であり、日本の製造業もこのトレンドを注視すべきです。ただし、具体的な品質向上データやAIの適用範囲については、さらなる詳細情報が必要です。【機会】AIを活用した製造技術は、日本の製造業が持つ高品質生産の強みをさらに強化する可能性があります。材料メーカーは、AIによる品質管理に対応できる高精度な材料供給体制を構築する機会です。【脅威】多額の先行投資を継続しながら技術開発を進める海外競合のスピード感は、日本の企業にとって脅威となり得ます。特にAIによる生産最適化で先行されると、コスト競争力で不利になる可能性があります。【次のアクション】半導体PKG部門やEV設計部門は、QuantumScapeのQSE-5セルの顧客出荷状況を注視し、性能評価データを早期に入手すること。R&D部門は、AIを活用したバッテリー製造プロセスの研究に着手し、品質・歩留まり向上への応用可能性を検討すべきです。

その他の注目記事

グローバル全固体電池市場調査レポート：2026年～2033年予測（不明な市場調査会社）

技術新規性 ●○○○○ 実用化距離 ●●●●● 市場インパクト ●●●●● 日本関連度 ●●●●○

グローバル市場が2026年以降も着実な成長を予測。アジア太平洋地域が牽引役とされており、日本企業は市場拡大の恩恵を受ける可能性が高い。

2026広西（ASEAN）新エネルギーリチウム電池産業および充電・交換設備展示会が開催（Dahao International）

技術新規性 ●●○○○ 実用化距離 ●●●●○ 市場インパクト ●●●●○ 日本関連度 ●●●●○

中国・ASEAN市場での全固体電池の具体的な動き。東風汽車が2026年に航続距離1000km超の全固体電池搭載EVを発表しており、中国勢の技術進展と市場展開の速さに警戒が必要。

リチウム電池用固体電解質市場予測：2026年～2033年の収益成長（bloomers）

技術新規性 ●○○○○ 実用化距離 ●●●●● 市場インパクト ●●●●○ 日本関連度 ●●●○○

固体電解質市場が2026年～2033年に103%の収益成長予測。安全性・エネルギー密度向上への需要が牽引しており、材料メーカーは市場拡大に向けた戦略が求められる。

2026年における全固体電解質材料の技術動向と特許ランドスケープ（PatSnap）

技術新規性 ●●●○○ 実用化距離 ●●○○○ 市場インパクト ●●●○○ 日本関連度 ●●●●○

硫化物、酸化物、ポリマー系固体電解質の技術的課題と特許動向を分析。界面安定性、 dendrite 形成抑制、スクレーパビリティが重要課題であり、日本の材料メーカーは特許戦略を強化すべき。

今週のアクション提案

記事評価マトリクスと機会/脅威分析を踏まえたアクション提案です。

■ 即時（今週中）

- 【R&D】 QuantumScapeのイーグルラインにおけるAI統合による品質向上メカニズムについて、公開情報を基に調査を開始する。
- 【調達】 主要固体電解質材料（硫化物、酸化物、ポリマー）のサプライヤー動向と最新のコスト構造について、社内データベースおよび業界レポートを再確認する。

■ 短期（1ヶ月）

- 【経営企画】 日産、トヨタ、中国勢（東風汽車、吉利など）の全固体電池量産ロードマップを比較分析し、自社の製品開発・市場投入計画への影響を評価するレポートを作成する。
- 【材料開発】 固体電解質材料の界面抵抗低減技術、 dendrite抑制技術に関する最新の学術論文および特許動向を深掘りし、自社技術とのギャップを特定する。
- 【EV設計】 東風汽車が2026年に航続距離1000km超の全固体電池搭載EVを発表したことを受け、競合EVの性能目標を再評価し、自社のEV開発ロードマップへの影響を検討する。

■ 中長期（四半期～）

- 【R&D】 AIとマテリアルズインフォマティクス（MI）を活用した新固体電解質材料の探索および製造プロセス最適化に関する研究開発プロジェクトを立ち上げる。
- 【半導体PKG】 全固体電池の小型化・高エネルギー密度化に対応する次世代パッケージング技術の要件を定義し、関連する材料・プロセス技術のロードマップを策定する。
- 【経営企画】 グローバル全固体電池市場の成長予測に基づき、新たなビジネスモデルや提携戦略の可能性を検討し、中長期的な事業計画に反映させる。

全固体電池調査 採用記事全文集

出力日: 2026-04-26

採用記事数: 14 件

収録記事一覧

1. 01. QuantumScape、2026年第1四半期決算で戦略的進展を報告
2. 02. Solid Power社、2026年第1四半期決算発表およびカンファレンスコール日程を発表
3. 03. 米国全固体電池市場調査レポート：2026年～2035年の規模と予測
4. 04. QuantumScape株が急騰：決算発表前の期待と収益性への懐疑
5. 05. 2026年における全固体電解質材料の技術動向と特許ランドスケープ
6. 06. 日産自動車のAI統合型車両と全固体電池技術戦略の現在地と将来像
7. 07. 全固体電池の量産化動向：2026年を見据えた主要企業の戦略と課題
8. 08. 全固体電池：エネルギー貯蔵技術の次の飛躍
9. 09. リチウム電池用固体電解質市場予測：2026年～2033年の収益成長
10. 10. MBAK Energy Solutionsの株価分析：OTCPK上場企業としての事業と財務動向
11. 11. 2026広西（ASEAN）新エネルギーリチウム電池産業および充電・交換設備展示会が開催
12. 12. 2026年上海国防科学技術産業装備および情報技術博覧会：新エネルギー電源電池展示エリアの開設
13. 13. グローバル全固体電池市場調査レポート：2026年～2033年予測
14. 14. 全固体電池向け固体電解質材料の最新開発動向

QuantumScape、2026年第1四半期決算で戦略的進展を報告

公開日 2026年04月23日 GuruFocus アメリカ



概要

全固体電池技術のパイオニアであるQuantumScape社は、2026年第1四半期の決算発表において、財務上の課題に直面しながらも、技術開発で大きな進展があったことを強調しました。同社は、全自動パイロット生産ラインである「イーグルライン」の設置と稼働を開始し、スケーラブルな生産能力の実現に向けて前進しています。この生産ラインには先進的なAIモデルが統合され、バッテリーセルの品質と信頼性が大幅に向上したと報告されています。しかしながら、同期のGAAP純損失は1億80万ドル、調整後EBITDA損失は6320万ドルと計上されました。

詳細

背景

全固体電池は、電気自動車（EV）市場における次世代バッテリー技術として注目を集めています。既存のリチウムイオン電池と比較して、高いエネルギー密度、優れた安全性、および高速充電能力が期待されており、各国の自動車メーカーやバッテリー開発企業が激しい開発競争を繰り広げています。QuantumScape社は、その中でも特に有望視される企業のひとつで、画期的なリチウム金属全固体電池技術の開発を進めています。同社の技術は、EVの航続距離を大幅に延長し、充電時間を短縮する可能性を秘めています。

主要内容

QuantumScape社は、2026年第1四半期決算発表において、複数の重要な進展を発表しました。まず、同社の主力技術である全固体リチウム金属電池の量産化に向けた全自動パイロット生産ライン「イーグルライン」の設置が完了し、稼働を開始したことが報告されました。このラインでは、QSE-5セルの初期生産が進行中で、設備稼働率、スループット、制御システム、プロセス安定性などの改善努力が継続されています。特に、先進的なAIモデルをイーグルラインに統合したことで、セルの品質と信頼性が大幅に向上し、学習サイクルの加速に貢献しているとのこと。これにより、第2四半期には自動車およびその他の用途向けQSE-5セルの顧客出荷がサポートされる見込みです。

財務面では、2026年第1四半期のGAAP純損失が1億80万ドル、調整後EBITDA損失が6320万ドルと報告されました。顧客への請求額は1100万ドルに達し、開発活動とパートナーからの支払いによるものとされています。同社は引き続きEVアプリケーションを核心事業と位置付け、フォルクスワーゲン・グループ傘下のPowerCoとの協力による実地試験や、その他の世界有数の自動車OEMとの連携に注力しています。これらの取り組みは、全固体電池技術の早期実用化と市場導入を目指すものです。

影響と展望

QuantumScape社のイーグルラインの進展は、全固体電池の量産化に向けた重要なマイルストーンとなります。高いエネルギー密度と安全性を持つ全固体電池は、EVの普及を加速させる鍵とされており、今回の生産ライン稼働開始は、技術が実験室段階から商業化段階へと移行しつつあることを示唆しています。AIの活用による品質と信頼性の向上は、製造プロセスの課題克服に大きく貢献するでしょう。しかし、依然として多額の先行投資と継続的なR&Dが必要であり、収益化までの道のりは長期にわたると予想されます。同社の技術が自動車市場で本格的に採用されれば、EVの性能とコスト効率が劇的に改善され、バッテリー業界全体に大きな影響を与える可能性があります。将来的には、エネルギー貯蔵システムや消費者向け電子機器など、他の応用分野への展開も期待されます。

元記事: #

Solid Power社、2026年第1四半期決算発表およびカンファレンスコール日程を発表

公開日 2026年04月21日 Business Wire アメリカ



概要

全固体電池技術の開発企業であるSolid Power社は、2026年第1四半期の決算を2026年5月5日火曜日の市場取引終了後に発表すると告知しました。この発表には、投資家およびアナリスト向けのカンファレンスコールも含まれており、同四半期の事業実績と財務状況に関する詳細な情報が提供される予定です。Solid Power社は、電気自動車（EV）市場向けの全固体電池技術開発に特化しており、電解質材料の供給とセル設計のライセンス供与を通じて事業を展開しています。同社は硫化物系固体電解質材料の主要な生産・供給者となることを目指しています。

詳細

背景

電気自動車（EV）市場の拡大に伴い、従来の液系リチウムイオン電池の性能限界や安全性への懸念から、次世代バッテリー技術への期待が高まっています。全固体電池は、液体の電解質を固体に置き換えることで、エネルギー密度の向上、熱安定性の強化、そして長寿命化を実現する可能性を秘めています。Solid Power社は、この全固体電池技術、特に硫化物系固体電解質材料の開発において世界をリードする企業の一つです。同社のビジネスモデルは、バッテリーセル自体を製造するのではなく、高性能な固体電解質材料をバッテリーメーカーに供給し、そのセル設計と製造プロセスをライセンス供与することに重点を置いています。

主要内容

Solid Power社は、2026年第1四半期の財務結果を2026年5月5日の市場取引終了後に発表することを明らかにしました。これに続き、投資家およびアナリスト向けのカンファレンスコールも開催され、同社の最新の事業進捗、財務成績、および将来計画について説明される予定です。同社の戦略は、競争が激しい全固体電池市場において、独自のニッチを確立することにあります。具体的には、EV市場をはじめとする様々な用途向けに、硫化物系固体電解質材料の主要な生産・供給者となることを目標としています。

同社の技術は、高エネルギー密度と安全性を持つEV用バッテリーの実現に不可欠な要素であり、特に硫化物系固体電解質は高いイオン伝導性を持つことで知られています。このアプローチにより、Solid Power社は、最終製品であるバッテリーの性能向上に貢献しながら、自社の知的財産と材料技術を最大限に活用することを目指しています。今回の決算発表は、同社が技術開発と商業化の目標に向けてどの程度進捗しているかを示す重要な機会となるでしょう。

影響と展望

Solid Power社の決算発表は、全固体電池技術の商業化に向けた進捗を測る上で重要な指標となります。同社の電解質材料の供給とライセンスモデルは、バッテリー製造のエコシステムにおいて独自の役割を果たしており、もし技術が広く採用されれば、EVバッテリー市場の構造に大きな変化をもたらす可能性があります。特に、硫化物系固体電解質の量産化とコスト削減に成功すれば、EVの価格競争力を高め、消費者への普及を加速させることが期待されます。投資家や業界関係者は、同社のパートナーシップ、製造スケールアップの進捗、そして長期的な収益性に関する洞察を得るために、この発表を注視するでしょう。Solid Power社の成功は、次世代バッテリー技術の実現に向けた広範な取り組みの一環として、業界全体のイノベーションを刺激する可能性があります。

元記事: #

収集日: 2026年04月25日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

米国全固体電池市場調査レポート：2026年～2035年の規模と予測

公開日 2026年04月22日 不明な市場調査会社 アメリカ



概要

本記事は、米国全固体電池市場に関する市場調査レポートの概要を紹介しています。このレポートは、米国における全固体電池市場の将来予測に焦点を当て、2026年から2035年までの市場規模と成長率を分析しています。予測によると、米国市場は2026年に3億9940万ドルに達し、2035年には32.1%の複合年間成長率（CAGR）で48億9200万ドルに拡大すると見込まれています。レポートは、全固体電池の主要セグメントや、電気自動車およびウェアラブルデバイスへの応用が市場成長を牽引すると指摘しています。

詳細

本記事は、不明な市場調査会社が発行した市場調査レポートの概要紹介です。

レポート概要

本レポートは、米国における全固体電池市場の動向と将来予測に焦点を当てています。調査対象期間は2026年から2035年までとされ、市場規模、成長率、主要なセグメント、および市場を牽引する要因が詳細に分析されています。全固体電池は、従来の液系リチウムイオン電池に比べて高エネルギー密度、安全性、高効率といった優位性を持つため、電気自動車（EV）、消費者向けデバイス、定置型蓄電システムなど、幅広いアプリケーションでの採用が期待されています。レポートは、このような技術的利点が市場の成長を促進する主要なドライバーであると強調しています。

主要な調査結果

レポートによると、米国全固体電池市場は顕著な成長を遂げると予測されています。具体的には、2026年には市場規模が3億9940万ドルに達し、その後、2035年までに複合年間成長率（CAGR）32.1%という高い成長率で、最終的に48億9200万ドル規模に拡大すると見込まれています。市場を構成する主要セグメントとしては、バルク型バッテリーと容量が200 mAhから500 mAhの範囲のバッテリーが、2026年に市場の大半を占めると予測されています。また、今後のEVやウェアラブルデバイスへの全固体電池の搭載増加が、市場拡大の重要なトレンドとして挙げられています。

発行会社について

本レポートの発行会社は特定されていませんが、一般的にこのような市場調査は、特定の産業分野に特化した専門的な分析能力を持つ調査会社によって実施されます。これらの調査会社は、詳細なデータ収集、市場モデルの構築、および専門家へのインタビューを通じて、市場の現状と将来予測に関する客観的な情報を提供します。通常、テクノロジー、自動車、エネルギーなどの分野における市場動向、競合分析、および技術ロードマップに関する深い洞察を提供することを強みとしています。

元記事: #

QuantumScape株が急騰：決算発表前の期待と収益性への 懐疑

公開日 2026年04月23日 24/7 Wall St. アメリカ



概要

全固体電池開発企業QuantumScape (QS) の株価が、2026年第1四半期決算発表を前にショートカバーと投機的な買いにより14%急騰しました。この急騰は投資家の高い期待を反映していますが、2025年に製品収益がゼロであったことに対する懐疑的な見方も存在します。一部の幹部が大規模な株式付与前に自社株を売却したという報道もあり、投資家の間で懸念材料となっています。アナリストの平均目標株価は現在の株価を下回っており、専門家の間では慎重な見方が示されています。しかし、2025年末時点での十分な流動性と2026年の調整後EBITDA損失ガイダンスは、同社のキャッシュランウェイが2020年代後半まで延長されるという楽観的な見方を支えています。

詳細

背景

電気自動車（EV）市場における革新的なバッテリー技術への期待は高く、特に全固体電池は次世代のキーテクノロジーとして注目されています。QuantumScape社は、その中でもリーディングカンパニーの一つとして、リチウム金属全固体電池の開発に注力しており、その動向は投資家から常に大きな関心を集めています。同社の技術は、EVの航続距離や安全性、充電速度を大幅に向上させる可能性を秘めているため、株価は開発の進捗や財務状況によって大きく変動する傾向にあります。

主要内容

2026年第1四半期の決算発表を控えたQuantumScape社の株価は、ショートカバーと投機的な買いによって一時14%も上昇しました。これは、同社の技術開発への期待感が高まっていることを示す動きです。しかし、市場には慎重な見方も存在します。2025年に同社が製品からの売上を計上しなかったこと、そして一部の幹部が大規模な株式付与の前に自社株を売却したという報告は、一部の投資家の間で懸念材料となっています。実際に、アナリストの平均目標株価は現在の株価水準を下回っており、多くの金融専門家が引き続き同社の業績に対して警戒的な姿勢を維持していることを示唆しています。

それでも、強気派は同社の健全な財務基盤に注目しています。2025年末時点で十分な流動性を確保しており、さらに2026年の調整後EBITDA損失に関するガイダンスは、同社の資金繰りが2020年代後半まで維持可能であることを示しています。これは、同社が今後数年間にわたって、全固体電池の量産化に向けた研究開発と生産能力の拡大に安定して投資できる基盤があることを意味します。

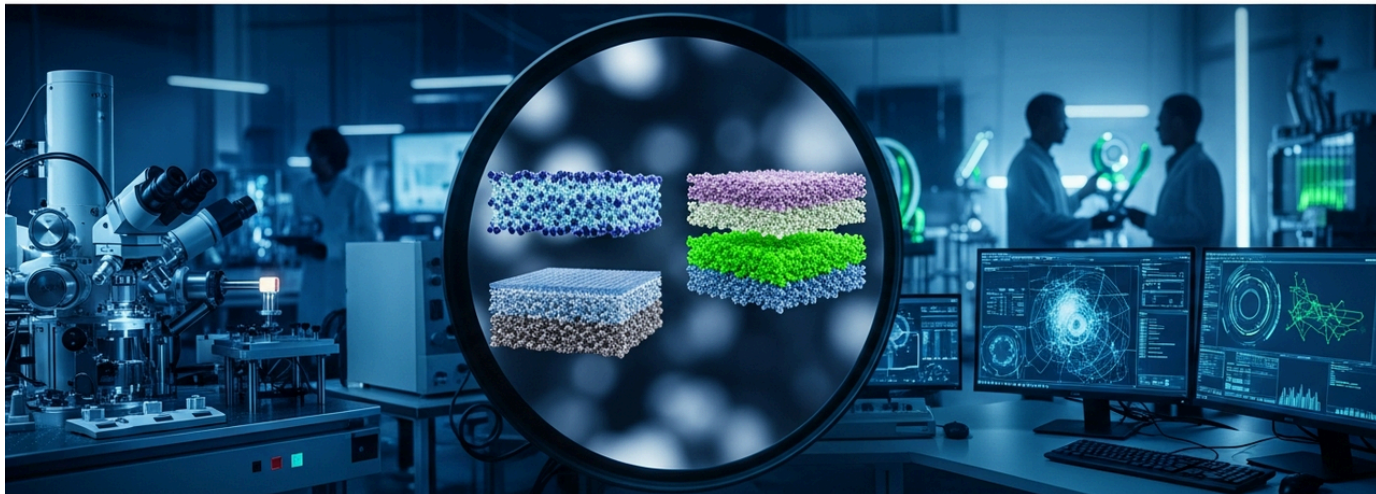
影響と展望

QuantumScape社の株価変動は、全固体電池技術の商業化への期待と、その実現までの道のりにおける課題との間で揺れ動く市場の心理を反映しています。短期的には投機的な動きが見られるものの、長期的な視点では、同社の技術が市場に導入され、量産化とコスト削減が実現できるかどうかは株価を左右する主要な要因となります。幹部による株式売却のタイミングやアナリストの慎重な見方は、依然としてリスクが存在することを示唆していますが、潤沢な手元資金は、技術開発と生産ラインの構築に必要な時間を確保できる強みとなります。今後、同社がイーグルラインでの生産を軌道に乗せ、顧客への出荷を拡大できるかが、市場からの信頼と株価の持続的な上昇につながる鍵となるでしょう。

元記事: #

2026年における全固体電解質材料の技術動向と特許ランドスケープ

公開日 2026年04月22日 PatSnap グローバル



概要

2026年における全固体電解質材料の動向に関する本記事は、次世代バッテリー開発競争においてこれらの材料が果たす中心的な役割を強調しています。液体電解質を固体イオン導電体に置き換えることで、エネルギー密度、熱安全性、サイクル寿命の大幅な向上が期待されています。記事では、硫化物、酸化物、ポリマーという主要な3種類の電解質化学系に焦点を当て、それぞれが持つイオン伝導性、界面安定性、スケーラビリティにおけるトレードオフを分析しています。これらの化学系における特許動向と未解決の技術的課題を理解することは、全固体電池業界での競争戦略において極めて重要です。

背景

世界のエネルギー需要が高まり、特に電気自動車（EV）やポータブル電子機器の普及が加速する中で、既存のリチウムイオン電池の性能と安全性の限界が顕在化しています。この課題を解決するため、次世代バッテリー技術として全固体電池が注目されており、その核心となるのが固体電解質材料です。液体電解質を使用する従来のバッテリーと比較して、固体電解質を用いることで、電池のエネルギー密度、熱安定性、サイクル寿命といった基本性能を大幅に向上させることが期待されています。このような背景から、固体電解質材料の研究開発は、バッテリー技術革新の最前線に位置づけられています。

主要内容

本記事は、2026年時点における全固体電解質材料の技術動向と特許ランドスケープについて包括的な分析を提供しています。主要な固体電解質には、硫化物系、酸化物系、そしてポリマー系の三つの化学系があります。それぞれの化学系は異なる特性を持ち、特定の応用分野において優位性を示す一方で、イオン伝導性、電極との界面安定性、および製造のスケールビリティといった面で異なるトレードオフを抱えています。

- **硫化物系電解質:** 高いイオン伝導性を持ち、室温での優れた性能が期待されますが、空気中での安定性や製造コスト、電極との界面抵抗が課題となることがあります。
- **酸化物系電解質:** 熱的・化学的安定性が高く、比較的安全ですが、イオン伝導性が硫化物系に比べて低い傾向があり、また硬度が高いため電極との密着性確保が難しい場合があります。
- **ポリマー系電解質:** 柔軟性があり、加工が容易な点がメリットですが、イオン伝導性が低く、高温での使用に限定されることが多いです。

これらの材料開発における特許動向は、業界の競争戦略を理解する上で不可欠です。バッテリーメーカー、化学素材企業、および学術機関は、主要な知的財産機関で活発に特許出願を行っており、これにより技術的なブレークスルーや未解決の課題が明らかになります。界面抵抗の低減、デンドライト形成の抑制、そして量産に適した製造プロセスの確立が、依然として主要な技術的課題として挙げられています。

影響と展望

固体電解質材料の進化は、全固体電池の実用化に直結し、電気自動車、定置型エネルギー貯蔵、ポータブル電子機器など、多岐にわたる産業に革命的な影響をもたらす可能性があります。特に、より安全で高性能なバッテリーは、EVの航続距離への懸念を払拭し、充電インフラへの依存度を低減することで、EV普及の大きな推進力となるでしょう。今後の展望としては、各化学系の課題を克服するための複合材料やハイブリッド電解質の研究開発が加速すると予想されます。また、特許戦略は、企業が市場における優位性を確立し、新たなエコシステムを形成する上で極めて重要となるため、R&D担当者やIP専門家は、この複雑かつ進化する材料科学のランドスケープを継続的に監視する必要があります。

元記事: <https://www.patnap.com/resources/blog/articles/solid-state-electrolyte-materials-landscape-2026/>

収集日: 2026年04月25日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

日産自動車のAI統合型車両と全固体電池技術戦略の現在地と将来像

公開日 2026年04月21日 carview! (くるまのニュース) 日本



概要

日産自動車は2026年4月14日に開催された技術説明会で、「モビリティインテリジェンス」を核とする新たなビジョンを発表しました。このビジョンは、AI駆動技術、AIパートナー技術、およびSDVプラットフォーム上でのソフトウェア開発を統合するものです。特に、全固体電池技術の進化が重要な焦点となっており、同社は2028年頃の量産化を目指しています。初期段階ではコスト削減に大きな期待は寄せられていませんが、将来的には液系リチウムイオン電池に比べて数割低いコストポテンシャルを予測しています。日産は、EV用大容量蓄電池が車両用途だけでなく、社会全体にもたらす価値を強調しています。

詳細

背景

自動車産業は、電動化、自動運転、コネクテッド化といった大きな変革期を迎えており、その中心にはバッテリー技術とAI（人工知能）の進化があります。特に、電気自動車（EV）の普及には、バッテリーの性能、コスト、そして安全性が不可欠な要素です。日産自動車は、電動化戦略において全固体電池を次世代の基幹技術と位置づけ、積極的に開発を進めています。また、AI技術を車両に統合することで、運転体験の向上と新たなモビリティサービスの創出を目指しており、これらの技術が相互に連携することで、持続可能な社会への貢献を目指しています。

主要内容

日産自動車は、2026年4月14日に開催された技術説明会で、「Mobility Intelligence for Everyday Life」という新たなビジョンを提示しました。このビジョンは、AI駆動による運転支援、AIパートナーとしての車載アシスタント機能、およびソフトウェア定義型車両（SDV）プラットフォーム上でのソフトウェア開発を統合するものです。この戦略の主要な柱の一つが、全固体電池技術の開発加速です。

日産は、全固体電池の量産化を2028年頃に開始する計画ですが、初期段階では研究室レベルの材料を使用するため、コスト面での劇的な削減は期待できないと説明しています。しかし、長期的には、液系リチウムイオン電池と比較して数割程度のコスト削減ポテンシャルがあると見えています。これは、材料の最適化や製造プロセスの改善が進むにつれて、コスト競争力が高まることを示唆しています。同社は、全固体電池が提供する高エネルギー密度と高速充電能力により、EVの性能を飛躍的に向上させると同時に、その大容量蓄電池が車両だけでなく、電力システムへの貢献など、より広範な社会的価値を持つことを強調しています。

影響と展望

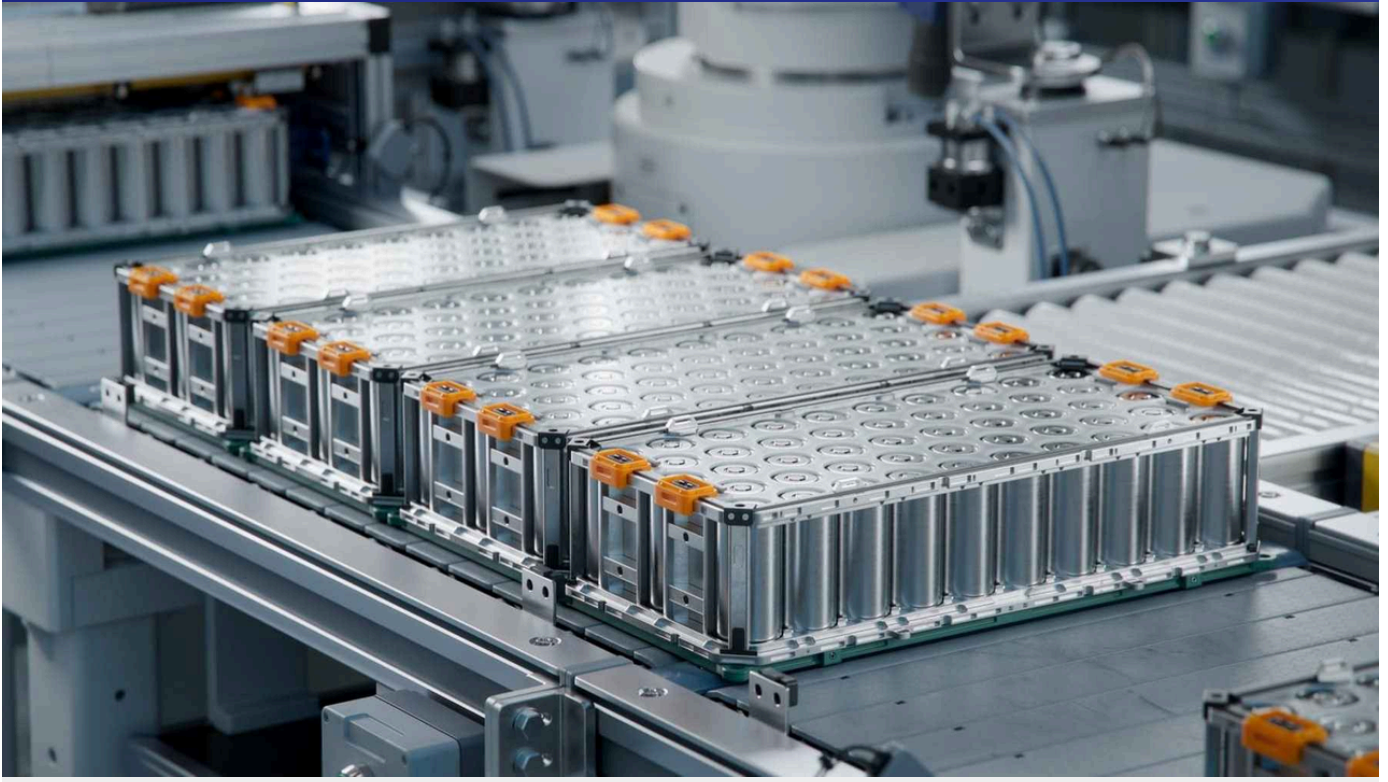
日産自動車のAIと全固体電池を組み合わせた技術戦略は、EV市場とモビリティサービスに大きな影響を与える可能性を秘めています。全固体電池の量産化は、EVの航続距離不安を解消し、充電インフラへの依存度を低減することで、消費者のEV購入障壁を大きく引き下げるでしょう。また、コスト削減が実現すれば、EVの価格競争力が高まり、市場普及がさらに加速すると予想されます。日産の「Mobility Intelligence」の取り組みは、車両が単なる移動手段ではなく、AIが常駐する生活空間の一部となり、ユーザーのライフスタイルに深く統合される未来を示唆しています。全固体電池の社会インフラへの応用も視野に入れることで、日産はエネルギー管理システム全体への貢献も目指しており、これは自動車メーカーの役割を再定義する動きとも言えます。これらの技術の進展は、日本の自動車産業が世界市場で競争力を維持するための重要な要素となるでしょう。

元記事: <https://carview.yahoo.co.jp/news/detail/c4152b131d8e74a75ba804bac9a2cf1647c8c0af/>

収集日: 2026年04月25日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

全固体電池の量産化動向：2026年を見据えた主要企業の戦略と課題

公開日 2026年04月19日 技術情報発信（素材技術を未来へ） 日本



概要

全固体電池の量産化に向けた動きが2026年を目途に加速しており、トヨタ、中国企業（吉利、広汽、CATL、BYD）、QuantumScapeなどの主要企業が開発と生産に注力しています。トヨタは2026年に初期量産、2027年に本格量産を開始し、2030年までに年間9GWhの生産能力を目指し、商用化をリードする立場にあります。中国企業も2026年から2027年を目標に掲げ、吉利は2026年に高エネルギー密度全固体電池をタクシーに搭載する計画です。しかし、高コスト、界面抵抗、デンドライト形成、製造歩留まり、高品質原材料の確保といった技術的・経済的課題が依然として存在し、特に硫化物系電解質は液系電解質に比べて約5倍高価であると指摘されています。

詳細

背景

電気自動車（EV）市場の急速な拡大に伴い、従来の液系リチウムイオン電池に代わる次世代バッテリー技術として、全固体電池への期待が世界的に高まっています。全固体電池は、高いエネルギー密度、優れた安全性、そして長寿命化の可能性を秘めており、EVの航続距離延長や充電時間短縮に大きく貢献すると期待されています。この技術の商業化を目指し、世界中の主要な自動車メーカーやバッテリー企業が激しい開発競争を展開しており、特に2026年を目標とした量産化計画が各社から相次いで発表されています。

主要内容

全固体電池の量産化は2026年を節目に加速しており、特に日本、中国、欧米の主要企業が先行しています。トヨタ自動車は、全固体電池の商業化において最も積極的な企業の一つであり、2026年に初期量産を開始し、2027年には本格的な量産体制を確立する計画を立てています。さらに、2030年までには年間9GWhの生産能力を確保するという野心的な目標を掲げ、全固体電池市場のリーダーシップを確立しようとしています。

中国企業もこの分野で存在感を増しており、吉利汽車、広汽集団、CATL、BYDといった企業が2026年から2027年を目処に全固体電池の展開を目指しています。具体的には、吉利汽車は2026年にタクシー向けにエネルギー密度600Wh/kgの高エネルギー密度全固体電池の導入を計画しており、広汽集団は2027年から2030年にかけて段階的な開発を進める方針です。また、欧米からはQuantumScape社も、全自動パイロット生産ライン「イーグルライン」の稼働開始を発表するなど、量産化に向けた具体的な進展を見せています。

しかし、このような意欲的なロードマップにもかかわらず、全固体電池の量産化には依然として多くの技術的および経済的課題が存在します。主な課題としては、高コスト問題、電極と固体電解質間の界面抵抗の高さ、リチウム dendrite 形成の抑制、安定した製造歩留まりの確保、そして高品質な原材料の安定供給が挙げられます。特に、硫化物系固体電解質は、既存の液系電解質と比較して約5倍も高価であると指摘されており、これが量産化とコスト削減の大きな障壁となっています。

影響と展望

全固体電池の量産化は、自動車産業、特にEV市場に革命的な変化をもたらす可能性を秘めています。トヨタを筆頭に各社が量産目標を掲げることで、技術開発とサプライチェーン構築の競争がさらに激化するでしょう。これにより、材料科学、製造プロセス技術、そしてバッテリーマネジメントシステム（BMS）など、多岐にわたる分野でのイノベーションが促進されます。しかし、高コストや技術的課題の克服が不可欠であり、これらの課題をいかに迅速かつ効率的に解決できるかが、各社の市場競争力を左右します。特に、コストダウンと歩留まり向上は、全固体電池が既存のリチウムイオン電池と本格的に競争するために避けて通れない課題です。今後は、国際的な協力体制の構築や、新しい材料、製造技術の開発が加速し、より安全で高性能、かつ経済的な全固体電池の実現が期待されます。この技術の成功は、エネルギー貯蔵の未来を大きく変える可能性を秘めています。

元記事: <https://troy-technical.jp/%E5%85%A8%E5%9B%BA%E4%BD%93%E9%9B%BB%E6%B1%A0%E3%81%AE%E9%87%8F%E7%>

収集日: 2026年04月25日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

全固体電池：エネルギー貯蔵技術の次の飛躍

公開日 2026年04月23日 schreinerei-ruckenbrod.de ドイツ

All-solid-state batteries: The next leaf in energy storage

概要

全固体電池（SSB）は、エネルギー貯蔵分野における次なる大きな技術革新となる可能性を秘めており、電気自動車（EV）用バッテリーのコストを最大30%削減し、EVを内燃機関車とより競争力のあるものにする期待されています。SSBの主な利点は、固体電解質の使用により、従来のグラファイト負極よりも高エネルギー密度を持つリチウム金属負極の採用が可能になる点です。この技術はEVの充電時間短縮にも貢献すると見られています。新たな電解質材料の可能性を示す研究も発表されていますが、性能の最適化とコスト削減にはさらなる研究が必要です。SSBの量産化プロセスと安定・安全な固体電解質材料の開発は、依然として大きな課題です。

詳細

背景

持続可能な社会の実現に向けて、電気自動車（EV）や再生可能エネルギーの導入が世界的に加速しています。これに伴い、高性能で安全なエネルギー貯蔵システムの需要が急速に高まっており、現在の主流である液系リチウムイオン電池に代わる次世代技術が求められています。全固体電池（SSB）は、液体の電解質を固体材料に置き換えることで、既存の電池が抱える課題を克服し、エネルギー貯蔵の未来を大きく変革する可能性を秘めていることから、各国の研究機関や企業が開発に注力しています。

主要内容

全固体電池は、エネルギー貯蔵技術における画期的な進歩と見なされており、電気自動車（EV）の市場競争力を大きく向上させる潜在能力を持っています。特に、EVバッテリーの製造コストを最大30%削減できる可能性があり、これによりEVはガソリン車と価格面でより対等に競争できるようになると予測されています。SSBの最大の特長は、固体電解質の使用により、従来のグラファイト負極よりも大幅に高いエネルギー密度を実現できるリチウム金属負極の採用が可能となる点です。この技術的な進化は、EVの航続距離を飛躍的に伸ばし、また、充電時間を大幅に短縮することにも寄与します。例えば、『Journal of the American Chemical Society』に掲載された研究では、新しい電解質材料の可能性が示され、その性能向上が期待されています。しかし、これらの材料の性能をさらに最適化し、コストを削減するためには、継続的な研究開発が不可欠です。また、安定性と安全性を兼ね備えた固体電解質材料の開発だけでなく、SSBの商業規模での製造プロセスを確立することも、依然として大きな技術的課題として残されています。

影響と展望

全固体電池が本格的に実用化されれば、電気自動車市場に革命をもたらし、EVの普及を劇的に加速させるでしょう。低コストで高エネルギー密度のバッテリーは、消費者のEVへの移行を促し、内燃機関車からの脱却を支援します。さらに、充電時間の短縮は、EVの使用利便性を向上させ、長距離移動における懸念を軽減します。しかし、量産技術の確立とコストの課題は依然として大きく、研究開発と製造プロセスのイノベーションが不可欠です。界面抵抗の低減、デンドライト形成の抑制、そして生産歩留まりの向上が今後の重要な焦点となるでしょう。全固体電池は、EVだけでなく、再生可能エネルギーのグリッド貯蔵や、ポータブル電子機器、航空宇宙産業など、幅広い分野での応用が期待されており、これらの技術が成熟すれば、エネルギー利用のパラダイムを根本的に変える可能性があります。

元記事: #

リチウム電池用固体電解質市場予測：2026年～2033年の収益成長

公開日 2026年04月21日 bloomers グローバル



概要

本記事は、リチウム電池用固体電解質市場の将来に関する概要を紹介しています。この市場は、2026年から2033年の間に103%の収益成長が見込まれており、液体電解質に代わる新しい材料として注目されています。固体電解質は、リチウム電池の安全性とエネルギー密度を向上させることを目的として開発されており、クリーンエネルギーソリューションへの消費者意識の高まりが市場成長の主要な推進力です。技術革新とアプリケーションの多様化が、この市場への投資とイノベーションを促進しています。

詳細

本記事は、bloomersが提供する市場調査レポートの概要紹介です。

レポート概要

本レポートは、リチウム電池用固体電解質市場の将来的な収益と成長について詳細な予測を提供しています。調査対象期間は2026年から2033年までであり、この間に市場がどのように拡大していくかを分析しています。固体電解質は、従来の液系電解質に代わる次世代材料として位置づけられており、電池の安全性向上とエネルギー密度の大幅な増加を目指しています。特に、クリーンエネルギーソリューションと環境持続可能性に対する消費者意識の高まりが、長寿命で安全性の高い製品への需要を喚起し、市場成長を強力に推進していると指摘されています。

主要な調査結果

レポートによると、リチウム電池用固体電解質市場は、2026年から2033年の間に合計で103%という大幅な収益成長を達成すると予測されています。これは、技術の進歩と市場の拡大が急速に進むことを示唆しています。市場規模の具体的な数値は公開されていませんが、この高い成長率が示すように、固体電解質はバッテリー技術の未来において非常に重要な役割を果たすと期待されています。この成長は、材料技術の革新と、電気自動車（EV）、ポータブル電子機器、定置型エネルギー貯蔵システムなど、多様なアプリケーションへの展開によって牽引されています。このような多様化は、市場への投資を呼び込み、さらなるイノベーションを刺激する好循環を生み出しています。

発行会社について

bloomersは、特定の市場や技術分野に特化した洞察を提供する情報プラットフォームであると推察されます。同社は、市場のトレンド、成長予測、技術革新に関する詳細な分析を通じて、企業が戦略的な意思決定を行うための貴重なデータを提供しています。バッテリー技術や新エネルギー市場など、急速に進化する分野において、信頼性の高い情報源としての役割を果たすことを得意としています。

元記事: #

MBAK Energy Solutionsの株価分析：OTCPK上場企業としての事業と財務動向

公開日 2026年04月22日 Simply Wall St アメリカ



概要

MBAK Energy Solutions Inc.は、非化石燃料エネルギー製品の開発、製造、商業化を行う企業で、全固体電池もその製品ポートフォリオに含まれています。同社はリチウム電池やナトリウム電池、さらに産業用、医療用、携帯電子機器、EV向けのバッテリー製造・サプライチェーン機器も手掛けています。最近のニュースとしては、2月に50万ドル相当の自社株買いが実施され、1月には新役員の任命がありました。OTCPK市場に上場しており、過去には「The Battery Show Asia」での発表もあったことから、アジア市場との関連性も示唆されています。同社の時価総額は1406万米ドルです。

詳細

背景

世界中でクリーンエネルギーへの移行が加速する中、バッテリー技術は最も重要なイノベーション分野の一つとなっています。特に電気自動車（EV）や再生可能エネルギーの普及には、高性能で安全、かつ持続可能なバッテリーソリューションが不可欠です。MBAK Energy Solutions Inc.は、このような市場の需要に応えるべく、多様な非化石燃料エネルギー製品の開発に取り組んでおり、次世代バッテリー技術である全固体電池もその中核を成しています。同社の動向は、新興のバッテリー市場における中小企業の戦略と可能性を示す事例として注目されます。

主要内容

MBAK Energy Solutions Inc.は、非化石燃料エネルギー製品の開発、製造、商業化を事業の中核としており、その製品ポートフォリオには、全固体電池のほか、リチウム電池、ナトリウム電池などが含まれています。また、産業用途、医療機器、ポータブル電子機器、そして電気自動車（EV）向けに、バッテリー製造およびサプライチェーン機器も提供しています。これにより、同社はバッテリーの素材から最終製品、さらには製造プロセスに至るまで、幅広いバリューチェーンに関与していることが分かります。

最近の企業活動としては、2026年2月に50万ドル相当の自社株買いを実施し、株主価値の向上を目指す姿勢を示しました。また、2026年1月には新役員が任命され、経営体制の強化を図っています。同社はOTCPK市場（米国の店頭市場）に上場しており、時価総額は1406万米ドルとされています。さらに、過去に「The Battery Show Asia」への出展を発表していることから、北米市場だけでなく、アジア市場の技術トレンドやビジネス機会にも積極的に関わっていることが示唆されます。

影響と展望

MBAK Energy Solutionsの事業戦略は、多岐にわたるバッテリー技術とサプライチェーンへの関与を通じて、成長著しいクリーンエネルギー市場での機会を捉えようとするものです。特に全固体電池の開発は、長期的な成長の鍵となる可能性があります。自社株買いや新役員の任命といった動きは、企業のガバナンス強化と株主への還元意識を示すものであり、投資家からの信頼獲得に繋がります。OTCPK市場での上場やアジア市場での活動は、同社がグローバルな市場での存在感を高めようとしていることを示唆しています。

しかし、小規模な時価総額や新興企業であることから、大手企業との競争、資金調達、技術開発の成功、そして量産化への道のりには依然として大きな課題が伴います。今後、同社が技術的なブレークスルーを達成し、製品の商業化を加速させることができるかが、市場における地位を確立し、持続的な成長を実現するための重要な要素となるでしょう。特に、全固体電池のような革新的な技術の実用化は、同社の将来的な成功を大きく左右する可能性があります。

元記事: <https://simplywall.st/stocks/us/commercial-services/otc-mbak/mbak-energy-solutions>

収集日: 2026年04月25日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

2026広西（ASEAN）新エネルギーリチウム電池産業および充電・交換設備展示会が開催

公開日 2026年04月23日 Dahao International 中国



概要

2026広西（ASEAN）新エネルギーリチウム電池産業および充電・交換設備展示会が、2026年4月23日から25日まで中国の南寧で開催されています。このイベントは、広西チワン族自治区における新エネルギー産業の発展を象徴するもので、南寧をR&Dと製造拠点、柳州を車両生産拠点、欽州港を輸出拠点とする産業構造が形成されています。展示会では、東風汽車が2026年に航続距離1000km超の全固体電池を正式搭載すると発表され、柳州のセパレーターや冷却部品などの関連産業の高度化が期待されています。この展示会は、東南アジアの高温多湿な環境下での広西産新エネルギー製品の競争力強化と市場開拓を目的としています。

詳細

背景

中国は、電気自動車（EV）および新エネルギー産業において世界をリードする存在であり、その成長は国家戦略として強力に推進されています。広西チワン族自治区は、特に東南アジア諸国連合（ASEAN）地域との経済連携を強化する中で、新エネルギー産業のハブとしての地位を確立しようとしています。このような背景の中、2026広西（ASEAN）新エネルギーリチウム電池産業および充電・交換設備展示会は、地域の産業発展を促進し、最新技術を紹介する重要なプラットフォームとして開催されました。

主要内容

2026広西（ASEAN）新エネルギーリチウム電池産業および充電・交換設備展示会は、2026年4月23日から25日にかけて中国の南寧市で開催されています。この展示会は、広西チワン族自治区が新エネルギー産業において独自の発展パターンを構築していることを示しており、具体的には南寧市が研究開発（R&D）と製造の拠点、柳州市が車両生産の拠点、そして欽州港が新エネルギー製品の輸出拠点として機能しています。

展示会の主要な発表の一つは、東風汽車が2026年中に全固体電池を車両に正式搭載し、その航続距離が1000キロメートルを超えるという画期的な目標を掲げたことです。この技術的な進展は、柳州市のセパレーターや冷却部品といった関連支援産業の高度化と、サプライチェーン全体のアップグレードを促進すると期待されています。展示会は、東南アジア特有の高温多湿な環境条件に対応できる広西産新エネルギー製品の競争力を高め、未開拓の市場潜在力を最大限に引き出すことを目的としています。

影響と展望

広西省での新エネルギー産業展示会は、中国が全固体電池技術の実用化を加速し、EV市場におけるリーダーシップをさらに強化する意図を示しています。東風汽車による全固体電池の搭載は、バッテリー技術の進歩がEVの航続距離という主要な課題を解決し、消費者のEV導入を促進する大きな一歩となります。また、このような大規模な産業イベントは、新エネルギー技術のサプライチェーン全体にわたるイノベーションと投資を刺激し、地域経済の活性化にも貢献します。

特に、ASEAN市場に焦点を当てることで、中国は東南アジア地域におけるEVおよびバッテリーの普及を加速させ、自身の技術と製品の輸出を拡大しようとしています。東南アジアの気候条件に適応した製品開発は、この地域での市場浸透を成功させるための鍵となるでしょう。この展示会は、新エネルギー産業のグローバルな競争において、中国が技術力と生産能力の両面で優位性を確立しようとする戦略の一環として位置づけられます。

元記事: <https://www.globalomp.com/expo/23750>

収集日: 2026年04月25日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

2026年上海国防科学技術産業装備および情報技術博覧会：新エネルギー電源電池展示エリアの開設

公開日 2026年04月18日 Dahao Global (COTV International) 中国



概要

「2026年第2回上海国防科学技術産業装備および情報技術博覧会」が、2026年4月に中国・上海で開催される予定です。中国国防工業企業協会との共催であるこの博覧会は、中国の先進的な国防科学技術産業システム発展を加速し、軍事産業サプライチェーンのセキュリティを強化することを目的としています。展示会には、「新エネルギー電源電池展示エリア」が設けられ、全固体電池を含む多様な種類のバッテリー技術が紹介されます。これは、中国における国防および産業分野への先進バッテリー技術、特に全固体電池の統合が進んでいることを示しています。

詳細

背景

中国は、国防力の近代化と産業競争力の強化を国家の最優先事項としており、その実現には最先端技術の導入が不可欠です。特に、エネルギー貯蔵技術は、軍事装備の性能向上や情報システムの安定稼働に直接影響を与えるため、その開発と応用には大きな注目が集まっています。本博覧会は、中国の国防科学技術産業の発展を加速させ、軍事産業サプライチェーンの強靱化を図ることを目的としており、新エネルギー技術、とりわけ高性能バッテリー技術が重要な要素として位置づけられています。

主要内容

「2026年第2回上海国防科学技術産業装備および情報技術博覧会」は、2026年4月に中国・上海で開催が予定されており、中国国防工業企業協会との共催により、その重要性が強調されています。この博覧会は、国防科学技術産業の先進的なシステム構築と、軍事産業サプライチェーンの安全性と信頼性を高めることを主要な目標としています。

博覧会の特徴的な展示エリアの一つが「新エネルギー電源電池展示エリア」です。このエリアでは、従来のバッテリー技術に加え、全固体電池を含む最新のバッテリー技術が幅広く紹介されます。これは、中国が国防分野においても、エネルギー密度の向上、軽量化、そして安全性の強化が期待される全固体電池のような先進的なバッテリーソリューションの導入を積極的に推進していることを示しています。展示会は、最先端技術の情報交換を促進し、業界専門家間の協力関係を深めるためのプラットフォームとしての役割も果たします。

影響と展望

上海国防科学技術産業装備および情報技術博覧会における新エネルギー電源電池展示エリアの開設は、中国の国防と産業の両分野において、全固体電池のような先進バッテリー技術の戦略的価値が高まっていることを明確に示しています。軍事用途における全固体電池の導入は、無人システム、通信機器、ポータブル電源などの性能を大幅に向上させ、作戦能力の強化に貢献する可能性があります。

また、国防産業での採用は、全固体電池技術の信頼性と耐久性に対する強力な実証となり、その後の民生用途への展開を加速させる効果も期待できます。このイベントは、中国が国内の技術革新を奨励し、独自のサプライチェーンを構築することで、外部からの技術依存を低減し、国家安全保障を強化する取り組みの一環と見ることができます。今後、国防分野での厳しい要求を満たすことで得られた知見が、商用全固体電池のさらなる発展に寄与する可能性も秘めています。

元記事: #

収集日: 2026年04月25日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

グローバル全固体電池市場調査レポート：2026年～2033年予測

公開日 2026年04月20日 不明な市場調査会社 グローバル



概要

本記事は、グローバル全固体電池市場に関する市場調査レポートの概要を紹介しています。このレポートは、2026年から2033年までのグローバル市場を対象とし、市場規模、成長要因、課題、および競争環境を分析しています。全固体電池は、既存のリチウムイオン電池に比べて安全性とエネルギー密度が向上することから、電気自動車、消費者向け電子機器、エネルギー貯蔵システムなど、多岐にわたる分野での応用が期待されています。レポートは、アジアを含む主要地域における主要プレイヤーの戦略や、技術トレンド、規制の影響、コスト分析に関する洞察を提供しています。

詳細

本記事は、不明な市場調査会社が発行した市場調査レポートの概要紹介です。

レポート概要

本レポートは、2026年から2033年までのグローバル全固体電池市場の包括的な分析を提供しています。全固体電池技術は、既存のリチウムイオン電池が抱える安全性やエネルギー密度の課題を解決する次世代の主要技術として、世界的に注目されています。レポートでは、市場の現在の状況、将来の成長予測、主要な成長ドライバー、そして市場の拡大を妨げる可能性のある課題が詳細に分析されています。特に、電気自動車（EV）、ポータブル電子機器、定置型エネルギー貯蔵システムなど、幅広いアプリケーション分野での全固体電池の採用見通しに焦点を当てています。

主要な調査結果

本レポートでは、グローバル全固体電池市場が、予測期間（2026年～2033年）において着実な成長を遂げると予測されています。市場成長の主な要因としては、環境規制の強化、EV需要の増加、そしてバッテリー技術革新への積極的な投資が挙げられます。地域別分析では、アジア太平洋地域が主要な市場として注目され、特に日本、韓国、中国といった国々が全固体電池の研究開発と商業化を牽引していると指摘されています。競争環境については、主要なバッテリーメーカーや自動車メーカー、材料メーカーが、特許取得、戦略的パートナーシップ、生産能力拡大を通じて市場シェアの獲得を目指している状況が描かれています。さらに、技術トレンドとして、硫化物系、酸化物系、ポリマー系固体電解質の開発動向や、コスト削減のための製造プロセスの最適化が重要視されています。

発行会社について

本レポートの発行会社は特定されていませんが、一般的にこのようなグローバル市場調査は、国際的なビジネスインテリジェンスと市場分析に特化した専門調査会社によって作成されます。これらの企業は、詳細な市場データ、競合分析、SWOT分析、および地域別分析を提供し、クライアントが戦略的な意思決定を行うための深い洞察を提供します。特に、先端技術、自動車、エネルギーといった分野における専門知識を持つことが多いです。

収集日: 2026年04月25日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

全固体電池向け固体電解質材料の最新開発動向

公開日 2026年04月20日 不明な技術トレンド分析 グローバル



概要

本記事は、全固体電池向けの固体電解質材料における継続的な開発動向を概説しています。様々なレポートで一貫して言及されているように、この分野における進歩は全固体電池の市場成長を牽引する重要な要素です。研究開発は、イオン伝導性の向上と機械的強度の強化に焦点を当てており、特に薄膜、セラミック、さらには液状と固体を組み合わせたハイブリッド電解質など、多様な材料が探索されています。これらの進展は、高界面抵抗といった課題を克服し、特にEV用途向けに高性能な全固体電池の量産を可能にするために不可欠です。

詳細

背景

全固体電池は、電気自動車（EV）やポータブル電子機器、定置型蓄電システムなど、幅広い分野での次世代エネルギー貯蔵技術として期待されています。その核心をなすのが固体電解質材料であり、従来の液系電解質が抱える安全性やエネルギー密度の課題を解決する鍵とされています。高性能な全固体電池の実現には、高いイオン伝導性、優れた界面安定性、そして製造の容易さを兼ね備えた固体電解質の開発が不可欠であり、世界中の研究機関や企業がこの分野に集中的な研究開発投資を行っています。

主要内容

全固体電池向け固体電解質材料の分野では、継続的な技術革新が進行しており、様々なアプローチが試されています。主な研究開発の焦点は、室温での高いイオン伝導性の実現と、電極との良好な界面形成による抵抗低減、そして dendrite 形成を抑制する機械的強度の向上にあります。具体的には、以下の種類の材料が活発に研究されています。

- **硫化物系固体電解質:** 高いイオン伝導性を持ち、最も有望視されていますが、空気中での安定性や製造コスト、電極との界面抵抗が課題です。
- **酸化物系固体電解質:** 熱的・化学的安定性に優れ、安全性が高いですが、イオン伝導性が硫化物系に劣る傾向があります。
- **ポリマー系固体電解質:** 柔軟性と加工の容易さが特長ですが、イオン伝導性が低く、高温での性能が課題です。
- **薄膜およびセラミック電解質:** 薄膜化技術は、バッテリーの小型化とエネルギー密度向上に貢献し、セラミック材料は高い安定性と耐久性を提供します。
- **ハイブリッド電解質:** 固体と液体の特性を組み合わせることで、それぞれの利点を活かし、欠点を補い合おうとする新しいアプローチです。

これらの材料開発は、高界面抵抗の克服や、製造歩留まりの改善、そしてコスト削減に不可欠であり、特にEV用途における高性能バッテリーの量産化を可能にするために重要な役割を果たします。

影響と展望

固体電解質材料の進歩は、全固体電池の実用化を加速させ、EVの航続距離、充電速度、安全性を劇的に向上させることで、EVの市場普及に大きく貢献します。また、バッテリーの長寿命化と高エネルギー密度化は、再生可能エネルギーの定置型蓄電システムや、より高性能なポータブル電子機器、さらには航空宇宙分野など、多岐にわたる産業に革新をもたらすでしょう。今後の展望としては、AIとマテリアルズインフォマティクス（MI）を活用した新材料探索の加速、製造プロセスの最適化によるコストダウン、そして国際的な研究協力がさらに活発化すると予想されます。これらの取り組みを通じて、全固体電池はエネルギー貯蔵の未来を大きく変革する基盤技術となる可能性を秘めています。

元記事: #